

大西 次郎

武庫川女子大学 文学部 心理・社会福祉学科 教授

特養入所者重度化に対応する介護福祉と医療の協働体制構築に関する研究
－施設入所者の終末期を支える－

2006年の介護報酬改定によって、特別養護老人ホーム（以下特養）へ看取り介護加算が創設された。特養は生活施設であり、看取りの場にそぐわないとする捉え方が否定されたわけではない。他方、要介護度が高く、身体的合併症も重篤な高齢者が増える特養において、どのように入居者の終末期を支えるかは喫緊の課題である。

そこで、兵庫県の全特養 251 施設を対象として看取りの実態と、看取り介護加算および重度化対応加算の取得状況に関する質問紙調査を企図し、看取り対応施設へは経営と職員・家族の満足面への影響、対応しない施設には終末期の搬送先等を調査した。

休廃止を除く 249 施設から 165 (66.3%) の有効回答が寄せられた。重度化対応加算は 133 施設 (80.6%)、看取り介護加算は 98 施設 (59.4%) で算定されていた。これは全国的な傾向と軌を一にしていた。看取り介護加算を算定しない施設においても、39 施設 (58.2%) で看取りへ対応しており、また、将来両加算を算定しようとする姿勢がみられた。算定に至らない理由は職員、とくに正看護師の雇用困難であった。看取りは職員の育成や当事者・家族の満足へつながるが、両加算の算定の有無によらず経営上問題視されていた。対応しない施設は提携する一般医療機関への搬送がほとんどを占めた。

従来福祉の領域では奉仕の精神が強調され、採算性という発想が受け入れられにくかった。看取り介護加算は、経営的な側面への効果こそ十分ではないが、管理者と職員を看取りの実現という共通認識へ導き、職場環境の整備や介護における効率性の追求などへ資する可能性がある。